

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2017/3/1 568号



今号の内容

- ・トランプ政権の混迷のさなか加速する安倍政権の軍事的野望
- ・パラダイム・チェンジ(根本的転換)
- ――トランプ時代の対抗軸を考える――
- ③④
- ・トランプとの闘いは「労働者ナショナルリズム」でなく「国際連帯」を!
- ⑤⑥
- ・ワーカーズブログから
- ⑦⑧
- ・読書室『「日米合同委員会」の研究』
- ⑨⑩
- ・読書感想文『アソシエーション革命宣言』
- ⑪⑫
- ・エイジの沖縄通信・NO36
- ⑬⑭
- ・コラムの窓……
- ⑮⑯
- ・何でも紹介…… 義経・弁慶に由来する瀬見温泉
- ⑰⑱
- ・読者からの手紙
- ⑲⑳
- ・「再審を実現し、袴田さんに無罪を！」
- ㉑㉒
- ・色鉛筆……

第3次嘉手納爆音訴訟

国にも米軍機差し止め請求は棄却! 不当にも米軍機差し止め請求は棄却!



米軍嘉手納飛行場の周辺住民2万2048人が、国を相手に夜間・早朝の米軍機飛行差し止めや騒音被害に対する過去、将来分の損害賠償を求めた第3次嘉手納爆音訴訟で、那覇地裁沖繩支部(藤倉徹也裁判長)は2月23日、爆音は受忍限度を超えていると認定し、総額約301億円の損害賠償の支払いを国に命じた。ただ、飛行差し止めの請求については藤倉裁判長は「被告(国)に対して支配の及ばない第三者(米国)の行為の差し止めを請求するものだ」として、棄却しました。原告側は控訴する方針を示しました。

損害賠償算定の基準月額も過去最高水準。うるささ指数(W値)75以上の原告に月額7千円、以後W90以上までW値5増加ごとに6千円を追加しました。W値95以上原告には月額3万5千円の支払いを命じました。将来分の請求は却下しました。2次訴訟で賠償が認められなかった読谷村喜味以北の原告についても「受忍限度」を超えているとして、賠償を認めました。

判決で藤倉裁判長は、爆音による生活妨害や睡眠妨害などに加え「高血圧症発生の健康上の悪影響のリスク増大も生じている」として原告側が主張していた健康被害の一部を認定しました。難聴や虚

血性心疾患のリスク増大などについては「証拠が足りない」として認めませんでした。

1次・2次訴訟で爆音が違法と判断された後も国や米国は抜本的な被害防止策を取らなかったとして「周辺住民に違法な被害が漫然と放置されていると評価されてもやむを得ない」と指摘しました。第3次訴訟は2011年4月に提起され、原告数は2次訴訟(約5500人)の4倍で、全国の基地爆音訴訟で最大です。

静かな夜を返してほしい!

この判決について原告住民は、以下の声をあげています。毎日新聞より。

「異常な騒音だと認めているのに、米軍には何も口を出せないというのが悔しい」、「騒音はかえってひどくなっている」、「国を守るために沖縄は犠牲にされている」、「金の問題ではない」、「静かな夜を返してほしいというのが最低限の願い。3次訴訟で決着しなければ、ずっと続けていく。子供や孫の世代には騒音が、『当たり前』と思ってしまうから」。

「静かな夜を返してほしい!」という住民の切実な思いは、またしても踏みこじられました。安倍政権は、ことあるごとに「沖縄の負担軽減」と言いますが、しかし、辺野古をみても高江をみても、今回の嘉手納をみても沖縄の犠牲は増すばかりです。

住民の生活が脅かされています。本土に住む私たちは、今こそ沖縄の問題を自らの問題と考え、行動するときに

(河野)

トランプ政権の混迷のさなか 加速する安倍政権の軍事的野望

二月十七日、米国国連代表はパレスチナ・イスラエルの「二国家共存」を従来通りに支持すると明言した。この当たり前のニュースが世界を駆け巡ったのは、その前のトランプ大統領とイスラエルのネタニヤフ首相の会談で、トランプが「二国家共存にはこだわらない」と語り、ネタニヤフを大いに喜ばしていたからだ。トランプのこの言葉を聞いて傍にいたネタニヤフははばかりもなく大笑いする動画も配信されていた。この政権はどうなっているの？と誰もが不安を感じたはずだ。それゆえ大ニュースとなった。

これはほんの一例でこんなことが多すぎる。恒例の一般教書演説もいまだに予定がないのも、誰も財政や経済を知らない、トランプも経営はともかく経済や財政が分からないからだとの声も出てきたがその様だ。過去の慣例では一月の最終火曜日に一般教書演説が上院下院に対して行われてきた。野心ばかりで大統領になり、ポストを求めて野心家が群がったが、世紀の無能政

権であることは確かなようだ。だから政策の一致などともなかつたので、教書骨格もまともようがないのかも。パレスチナ問題の混迷が露呈する前のことだが、中国と台湾との関係で「一つの中国にはこだわらない」とトランプは主張したが、日米首脳会談前に一転して「一つの中国」を明確にした。これは日本と交渉するにまずはこの問題を明確にせざるを得ず、急きよスタッフに説得され習近平に親書を書いたものだろう。だがトランプはその意味を理解できず、せっかくの優位な立場を日本との交渉に利用できず日米首脳会談は安倍ベイスで事が運ばれた。

さらに「NATOは古臭い」という非難。しかし、新国務長官も国防長官もNATOの意義と結束を呼び掛けて関係者を安堵させた。「NATOの経費増」を欧州に求めてトランプの顔を立てた程度だ。しかし、ドイツの「ツェットデーエフ」によれば、欧州はすでにトランプ政権の外交に「トランプ対ロシア政策に「トランプ不信感を抱き始めて」と伝えた。実際、国務長

官及び国防長官の発言と、大統領の発言がこれだけ違えば、それも当然だ。アジア政策でもそうだ。トランプの主要な批判、「日韓は安保ただ乗りしている」ゆえに「駐留経費負担増すべきだ」それができないなら「日米安保の解消」までちうつかせた。日本・韓国に異例な速さで飛んできたマチス新国防長官の目的は中国をけん制することより、日韓の不信感の火消しであり、実質的には謝罪行脚となつてしまった。「日本は為替操作国」と言うレッテル張りを一時期上げしたのも「お詫びの気持ち」なかもれない。トランプのディール外交などと持ち上げるマスコミもあるが、実際はトランプ政権は国際的失点を重ね求心力を失いつつある。長年の米国の世界戦略を理解できず、自ら墓穴を掘りつつある。

安全保障担当の大統領補佐官だったフリン氏が辞任し、「チーム・トランプ」が機能を発揮するのかがという点にも懸念が出ています。と「ロイター」も書いた。民主党がトランプ閣僚人事に抵抗してきたせいばかりではない。とはいえ、米国内第一、移民排斥を掲げているわけ、主権国家中心の世界秩序を思い描いているという点で、共通する。かつてグローバル化した世界の盟主の地位が当然視されていたことを思えば、米国の相対的衰退を象徴する態度変わりではある。

極右などは、経済のグローバル化を目的とするが、とはいえ、米国内第一、移民排斥を掲げているわけ、主権国家中心の世界秩序を思い描いているという点で、共通する。かつてグローバル化した世界の盟主の地位が当然視されていたことを思えば、米国の相対的衰退を象徴する態度変わりではある。

競争しまた連携して、世界市場の制覇に乗り出すという果てしない野望がそこにはあったが、いまでは霧消した。安倍首相はこの事態を日本の製造業にとつての損失と見なしたばかりではなく、日本の安全保障の危機と理解して取り繕いに走っている。しかし、立場の異なる米多国籍資本、特に製造業の不満は今後増大するだろう、「個別の自由貿易協定では物足りない、TPPに代わるものにはならない」と。さいごに安倍首相の動向が、我々には見逃せない。

米国の極東でのプレゼンスが変化しようが変化しませんが、いやむしろトランプ政権の混迷を利用してながら安倍政権が軍備拡張へと加速していることだ。「海自の新型護衛艦、4年間で8隻建造へ」防衛省関係者（ロイター）によれば新設の防衛装備庁が三菱重工をはじめ計画的に産業を育成しつつ、軍需発注を拡大し空母いずもなどを中心とした和製の「艦隊」編成のために海上自衛隊の新型護衛艦について、2018年度から4年間で8隻建造する方針を固めたという。「ヘリ空母」と言われる「いずも」だが、それにとどまらない。オスプレイもそして垂直離陸も可能なF35B

パラダイム・チェンジ(根本的転換) トランプ時代の対抗軸を考える

トランプ政権の発足後、さつそく混乱が拡がっている。その混乱の行く末を追うのも一つに課題ではある。が、いま目の前に浮上している課題は、米国内個々の国が抱える問題だけではない。英国のEU離脱や欧州で広く見られる極右の伸張なども、その背景には共通の理由がある。

その主なものはグローバル化の副作用、負の側面の拡がりだろう。EUで極右を押し上げ、米国内でトランプ政権を誕生させた要因の一端と対抗策を考えてみたい。

事情は米国内でも同じだ。トランプ大統領の旗印は、まず自国の経済的利益第一、自国の雇用第一だ。そのために国境に壁をつくるだとか、海外に転出する企業をやり玉に挙げている。要するに米国内でも、自由貿易や資本の自由化など、進みすぎたグローバル化の負の側面にどう対処するかで、EUと共通しているわけだ。

自由貿易協定や経済・金融協定等では、企業・資本の自由な活動を優先させてきた。たとえば、企業が資本や工場を、国境を越えて有利な場所に自由に移動できる様にするなど、企業の利益獲得の機会を保証してきた。それに各国は、企業の流出を防ぐために法人税を引き下げ、今でもその引き下げ競争が続いているほどだ。際立つのは、投資協定に関して企業や投資家が不利益を被った場合に、企業が対象国家を国際法で損害賠償を訴えることができるISDS条項だ。

結果的に、多国籍企業などは、その時点で一番利益を出せる場所に工場や拠点を置くことで、巨額の利益を手に入れた。その利益は、タックス・ヘ

いまで世界を席巻しているナシヨナリズムのうねりは、こうしたグローバルにズムのひずみに対する大衆的な反乱に他ならない。ただし、それが真の解決に繋がるかといえ、それはノーだろう。

トランプ政権の対中国スタンスが明確でない中、日本の安倍政権は日米同盟を土台としつつも独自の軍拡へと突き進むように見える。(六)

◆国家の復権・逆襲？

EU各国では、極右勢力による各国の移民受け入れ政策への批判や、経済・政治両面でのEUグローバルシステムへの批判が拡がっている。移民の流入が自国民の雇用や社会保障を奪っている、というわけだ。

この事情は、米国内でも同じだ。トランプ大統領は、国家の復権を大上段に訴えているわけ

もちろん、グローバル化を手放して評価することは出来ない。特に冷戦終結後に進んだグローバル化は、直接の担い手として企業や資本、それに投機マネーを主人公として進んだから

も自由貿易協定や経済・金融協定等では、企業・資本の自由な活動を優先させてきた。たとえば、企業が資本や工場を、国境を越えて有利な場所に自由に移動できる様にするなど、企業の利益獲得の機会を保証してきた。それに各国は、企業の流出を防ぐために法人税を引き下げ、今でもその引き下げ競争が続いているほどだ。際立つのは、投資協定に関して企業や投資家が不利益を被った場合に、企業が対象国家を国際法で損害賠償を訴えることができるISDS条項だ。

結果的に、多国籍企業などは、その時点で一番利益を出せる場所に工場や拠点を置くことで、巨額の利益を手に入れた。その利益は、タックス・ヘ

ところで、混乱が続いているとはいえ、米国内でのトランプ人気が根強いようだ。波及する形で、EUでもフランスの「国民戦線」やドイツの「国民のための選択肢」など極右勢力も勢いづいている。欧州極右やトランプ政権の政策を批判することは可能だが、まず、トランプや極右を押し上げてきた支持者の姿を捉える必要がある。

米国内ではどうだろうか。大統領選では、トランプ候補による暴論や醜聞が発覚する事に一旦は支持率が下がったが、そのつど盛り返してきた。それだけ既存システムや既得権益層に対するラストベルト地帯の白人ブルカラー層をはじめとした「見捨てられた人々」の不満や怒りが拡がっていたのだらう。



欧州でも事情は似たり寄ったりだ。欧州極右が真っ先に掲げるのは、移民排斥、自国最優先のナシヨナリズムだ。若者の失業や低迷する生活などの対する不満の矛先が中東やアフリカなどから流入する移民に向けられているわけだ。

雇用破壊や社会保障の負担増などの原因は、実際には移民が原因ではない。企業利益第一で世界を席巻する多国籍企業や投機マネーによって、労働者がつくりだした富の多くを多国籍企業や富裕層が独占してきたことが、最大の原因なのだ。

ただ、生活者としての労働者が直接目にするのは、閉鎖された工場であり、移民の増加などによる失業であり、社会保障給



「米国第一」をかかげ、雇用・雇用、まず雇用ありきだ、とするトランプ政権。だがトランプ政権が実施すると明言している政策はどのようなものなのだろうか。

トランプ大統領は、就任後に矢継ぎ早の大統領令を発している。中東7カ国からの入国一時禁止令などだ。また「メキシコとの国境に壁をつくる」というのもそうだ。

これらの大統領令は、公約の実現力を示したい新任大統領としてのパフォーマンスの面もある。だからインパクト優先の大統領令を巡って身内からも批判が出たり、諸外国を巻き込んで混乱が拡がっている有様だ。

ここでは、トランプ政権がやるうとしている経済・財政政策に目を向けてみたい。

トランプが大統領選で掲げ、また就任後に手付け始めたもの意識を持つているのは「グローバルゼーション」によって「雇用が奪われている」という現実です。「産業の空洞化」つまり工場の海外（メキシコなど）への移転によって、雇用が奪われているというのです。

このことと、「移民が雇用を奪っている」のではないかと？という事とは次元が異なるのですが、両者が同一視されて重なり合っているといえるかもしれません。デトロイトの自動車産業に働く白人ブルーカラーの雇用を奪っているのは、「移民労働者」でないことは明らかです。

資本が安い労働力を求めて、海外に進出しているからです。ところで、資本が海外で安い労働者を搾取しているという現実、本来は労働者の「インターナショナル」な連帯の必要性を示しているはずですが、アメリカの白人労働者とメキシコの低賃金労働者が、連帯して資本の搾取と闘っていくべきなのです。

ここには、労働者の政治的闘いが、この間「階級性」を失い、労働者的なインターナショナルリズムの代わりに、ブルジョア的なグローバリ



任期初の大統領令となる医療保険制度改革（オバマケア）の撤廃に向けた大統領令に署名するトランプ新大統領

のは、次の様なものだ。国境税（輸入品関税の引き上げ）、TPPやNAFTAからの離脱、所得税の大幅減税、巨額のインフラ投資、金融規制の緩和、エネルギー産業へのテコ入れ、最新鋭のミサイル防衛システムの構築、環境規制の緩和などだ。

こうした政策を一瞥すれば、確かに目先の雇用創設につながる面はある。が、それはインフラ産業やエネルギー産業への通商・財政的テコ入れ、金融業界への支援などの結果として想定されるものでしかない。ノーベル賞経済学者のクルーグマンも、トランプ政権で消費者は再び金融業界の餌食になる、と警鐘を鳴らしているほどだ（2月10日「朝日」）。リーマンショックなど金融危機をきっかけにして2010年に制定された金融規制強化法（ドッド・フ

ランク法）緩和で、消費者が金融機関にまたまた収奪されるというわけだ。現にトランプ政権の経済閣僚などには、投資家やウォール街出身者が就任しているのだ。国家の逆襲ではなく、「ウォール街の逆襲」が始まったのだ。

こうしたトランプ政権の経済・金融政策を見る時、アベノミクスとの相似を思わずにはいられない。アベノミクスも、富が上層からしたり落ちてくるという、ありもしない「トリクルダウン」を掲げながら、実際には「企業が世界で一番活躍しやすい国にする」として大企業最優先の政策を押し進めてきたからだ。そのアベノミクスのほころびが誰の目にも隠せなくなっているのが、現在の日本だ。

トランプの米国も、「米国第一」「国境に壁を」などという大衆受けするスローガンを掲げているが、それが本当に米国経済の復権、米国人の雇用拡大や生活レベルの底上げにつながることはないだろう。結局は、

まで、ほんの数歩です。「反グローバリゼーション」の闘いは、「労働者ナシヨナリズム」にしがみつくのではなく、「労働者インターナショナルリズム」の内実を獲得しなければならぬでしょう。

EU発足当時、ベルギーのブリュッセルからスタートした「反失業ヨーロッパ大行進」が、ヨーロッパ全土を駆け巡ったように。今こそ、アメリカの白人ブルーカラーとメキシコの低賃金労働者の連帯を視野に、「全世界労働者大行進」に立ち上がるべきです。（松本誠也）

トランプの闘いは労働者ナシヨナリズムを「国際主義」



移民排斥の大統領令に署名

アメリカ大統領選挙でトランプが勝利してから、全米でまた世界各地で「反トランプ」「移民排斥反対」のデモが起きています。

ここから、労働者の反乱は「グローバリゼーション」への反乱という形を取ったのです。必ずしも「資本への反乱」ではなく、「労働者ナシヨナリズム」への回帰となつてしまっているのです。そこからは、「労働者民族主義」



ランク法）緩和で、消費者が金融機関にまたまた収奪されるというわけだ。現にトランプ政権の経済閣僚などには、投資家やウォール街出身者が就任しているのだ。国家の逆襲ではなく、「ウォール街の逆襲」が始まったのだ。

こうしたトランプ政権の経済・金融政策を見る時、アベノミクスとの相似を思わずにはいられない。アベノミクスも、富が上層からしたり落ちてくるという、ありもしない「トリクルダウン」を掲げながら、実際には「企業が世界で一番活躍しやすい国にする」として大企業最優先の政策を押し進めてきたからだ。そのアベノミクスのほころびが誰の目にも隠せなくなっているのが、現在の日本だ。

トランプの米国も、「米国第一」「国境に壁を」などという大衆受けするスローガンを掲げているが、それが本当に米国経済の復権、米国人の雇用拡大や生活レベルの底上げにつながることはないだろう。結局は、

まで、ほんの数歩です。「反グローバリゼーション」の闘いは、「労働者ナシヨナリズム」にしがみつくのではなく、「労働者インターナショナルリズム」の内実を獲得しなければならぬでしょう。

EU発足当時、ベルギーのブリュッセルからスタートした「反失業ヨーロッパ大行進」が、ヨーロッパ全土を駆け巡ったように。今こそ、アメリカの白人ブルーカラーとメキシコの低賃金労働者の連帯を視野に、「全世界労働者大行進」に立ち上がるべきです。（松本誠也）

トランプは新STARTが「二方向的協定だ」と批判。「米国が行ったまずい協定の一つだ。STARTであっても、イランとの合意であっても、われわれは良い協定を作り始める」と強調した。

トランプの真意や意図はこの際どうでもよいだろう。これも駆け引き（ディール）なのか？しかし、現実的な政治的結果は、ロシアはもとよりイランや北朝鮮も含めて核軍拡に大きな衝撃波をもたらせ、その余波として日本も含めて核武装に重心が傾く危険で不毛な発言だ。

大統領就任以来トランプの牙がいくつも抜かれて、「らしさ」が失われてゆく一方、政権

トランプ政権の行く末は、核兵器システムの再構築や金融規制の緩和などで、軍産複合体やウォール街を潤すだけで、破綻したアベノミクスの後追いになるだけだろう。

移民排斥、自国第一は、現代のラッダイト運動ともいえる。特徴は、グローバリゼーションへの直情的対応だ。これらの反乱には、危険な兆候とともに積極的な意義も内包している。悪

いばかりではないのだ。ただ、パラダイムチェンジ（根本的転換）が必要だ。グローバル化に対抗する主権国家の復権や国境の壁の再構築 規制の強化だ。（廣）

手始めは、金融取引税の導入や、働く者が世界で声を上げることで可能になる多国籍企業や投機マネーに対するグローバル

ではなく、収奪と格差を深めたグローバル化に対する働く者のインターナショナルリズムという対抗関係で受け止め、それを労働者の国境を越えた共同行動で解決する、というものだ。米

で始まった「オキュパイ運動」など、すでに土台はある。攻防の土俵を設定し直すこと、パラダイムチェンジが大きな課題であり、そこそが本場の解決策への道なのだ。

「ワーカーズ」紙に掲載された「エイジの沖縄通信」1号から35号までをまとめてパンフとして再編集したものです。

「エイジの沖縄通信」パンフ発行
A4版 一部 200円
申し込みは（ワーカーズ社）へ

「ワーカーズ」紙に掲載された「エイジの沖縄通信」1号から35号までをまとめてパンフとして再編集したものです。

核軍拡競争に先祖返りするのかトランプ政権「核兵器能力で他国に劣る」とはなご」

ワーカーズブログより転載

二十三日ホワイトハウスでロイターとのインタビューに応じ、トランプ氏は「米国が核兵器能力で他国に劣ることはない」として核備蓄を増強する考えを表明した。「私は核のない世界を誰よりも見たいと思っている人間だ。しかし、それが友好国であっても、他国に劣るつもりは決してない。核兵器で後れを取ることは決してない」

トランプは新STARTが「二方向的協定だ」と批判。「米国が行ったまずい協定の一つだ。STARTであっても、イランとの合意であっても、われわれは良い協定を作り始める」と強調した。

トランプの真意や意図はこの際どうでもよいだろう。これも駆け引き（ディール）なのか？しかし、現実的な政治的結果は、ロシアはもとよりイランや北朝鮮も含めて核軍拡に大きな衝撃波をもたらせ、その余波として日本も含めて核武装に重心が傾く危険で不毛な発言だ。

大統領就任以来トランプの牙がいくつも抜かれて、「らしさ」が失われてゆく一方、政権

アメリカ合衆国の旗	アメリカ合衆国	戦略核弾頭数	2,126	核弾頭
ロシアの旗	ロシア	戦略核弾頭数	2,668	核弾頭
ソビエト連邦の旗	ソビエト連邦	戦略核弾頭数	13,000	核弾頭

▲ Wikipedia より 2009年

まず、現状を見よう。上記の数字からすれば、米国とロシアの比較としてはロシアの優位、米国の劣位となる。そのことを恐らくトランプは問題にしていると考えられる。

「書評」というのは少しおこがましいので、「読書感想文」としました。

まず、これはタイトルの通り、革命の書であるという事が、大切な点だと思います。研究だけでなく、また評論だけではなくて労働者階級が行く方向を指し示したものであるという事です。私自身はこの書に依り、アソシエーション社会のイメージ、アソシエーション革命の意味や意義やある程度の必然性を理解する事が出来ました。

飯島さんは控えめに「以上、アソシエーション革命とはどう

読書感想文

いうものか、あるいはその社会はどんな社会だろうか、ということについて、私なりの理解と解釈を綴ってきた。もとより、これでアソシエーション革命の必然性や必要性を語り尽せたものではない。紙数の関係もあって組み込めなかったが、マルクスがその中からアソシエーション革命の必然性を導き出すはずだった共同研究も取り上げたかった。また、これもマルクスが当然視している

た世界革命、すなわち地球規模での労働者による共同行動としてのアソシエーション革命の可能性・現実性についても同じである。」(P99)と書いています。確かにアソシエーション革命の可能性・現実性については「残された研究課題も多岐にわたる」でしょうが、この書は、素晴らしい問題提起をしていると思います。更に、それらに対する「多くの人との共同作業」を提起していますが、この書は、その礎となるものだと感じています。

さて、私はこの書を読んで、完全に打ちのめされ事がありま。自分も著者の皆さんと同じ過去を持つ者で、ソ連や東欧諸国は社会主義ではなくて、国家資本主義と考えるべきでした。ですので、私は、ソ連や東欧のいわゆる「社会主義国」の崩壊についても、冷静に見ていました。しかし、それでも社会主義とは、国有化と計画経済だと思っていました。ただ、悪いのは支配層であり、そこを挿げ替えば社会主義の実現は、近いと思っていました。(でも、実際に起こったのは「社会主義

国家資本主義から通常の資本主義への移行でした。)ところで、今では、スーパーコンピュータも有り、インターネットで世界が繋がりが、売り上げもPOS等のシステムで即座に把握出来ます。そうであれば、例えば生産物を仮に靴下としてみて、1年間にSサイズ、Mサイズ、Lサイズ及びLサイズは各何足必要である、それぞれのサイズに布がこれだけ必要だから、そのための糸はこれこれ必要で、その原料となる綿花はこれこれ必要で、そうなる綿花をこれだけ輸入し、どこそこの工場これを布として、これをどこそこの工場に搬送し、そのためのトラックが何台必要で、そうなるガソリンが何リットル必要で・・・

ああ！実際は無理ですね！！！分かんないですね！！！！それと色や柄の好みはどうなるんですかね？一色や一柄のみで本当に「豊かな生活」になるのでしょうか？

ではなくて、飯島さんは「協同組合の連合社会」の中で、マルクスの理論やパリコミューンやロシア革命の経験そして教訓の中で、社会主義とは決して、国有化・計画経済ではない事を明らかにしています。結論的には、社会主義とは協同組合が生産設備を所有し、その労働者がそれらを共同で占有するということです。生産の調整は、協同組合間やその連合体やそれらの連合体間で行われるというものです。

エイジズの沖縄通信 NO 36

「辺野古で何をやらせようのさ。」

安倍政権は、口では「沖縄に寄りそう」とか「沖縄の声を聞き」などと言うが、実際は沖縄の民意をまったく無視するどころか、沖縄防衛局や本土機動隊や海上保安庁などの官庁権力を総動員し、さらに民間警備会社(アルソック)の警備員を投入し、辺野古工事の主体は本土企業の大成建設。埋め立て

2月6日(月)午前、沖縄防衛局は海上の本体工事に着手した。前日に、名護市大浦湾の臨時制限区域に到着した作業船(大型コンクリートブロックを積んだ台船と大型ブロックを海に投下するクレーン船)が作業を開始した。

ところが、次々とんでもない作業を始めており、この作業でも私たちの生活を守る莫大な税金が浪費されようとしている。

取消訴訟裁判で翁長知事をたたいたのは司法・裁判所。山城博治さんなどを不当逮捕し不当勾留しているのも司法・裁判所。安倍政権は国家権力を総動員して言うことを聞かずに刃向かう沖縄を押しつぶそうとしている。

一体、この国に「地方自治」が存在するのか？これが「法治国家」のやることなのか？

①「尖った鉄棒」を付けたフロートが登場。②「尖った鉄棒にロープを繋ぎ網も張った」フロート

③海上ボーリング調査再開という不可思議。④汚濁防止膜設置のための大型コンクリートブロックの投下作業。

「汚濁防止膜」とは、埋立土砂を投入した時に土砂が拡散

このままブロック投下が進めば、当然「大浦湾のサンゴ」は崩壊する。

1. 辺野古の海上本体工事に着手する！



①「尖った鉄棒」を付けたフロートが登場。



②「尖った鉄棒にロープを繋ぎ網も張った」フロート



③大型掘削調査船「ポセイドン1」



④「汚濁防止膜」を固定するための重り(ブロック)を海に投下する。

2. 陸上部でも工事が始まる。

米軍キャンプ・シュワブ基地の陸上部が進められている関連施設の建設に絡み、沖縄防衛局は工事加速のために「生コンクリートプラント」（製造機）の建設に着手した。

キャンプ・シュワブ基地内では兵舎や施設の建て替えで大量の生コンが必要になるので、大型生コン車が入り込んでいたが、辺野古の新基地建設に反対する県民は、毎日ゲート前に座り込み工事車両の進入を阻止している。



⑤「汚濁防止膜」と投下ブロック敷

り出来ず、生コンが固まって使えなくなる事態が続いていたので、沖縄防衛局は強引に基地内に「生コンプラント」の建設に踏み出した。基地の中で、「生コン」工場を作ろうと言う訳である。

県は、基地内で埋め立てに必要な資材が準備される懸念があるとして「生コンプラント」の建設には当然反対している。

次の陸上部工事のポイント、土砂を投下するタンクを通すための「工事用仮設道路」の造成になる。

しかし一体この辺野古新基地を建設する費用（私たちの税金）はいくらかかるのか？政府は明らかにしていない。

米軍関係者は「3兆円程度は必要になるだろう」と述べている。これまでの政府の辺野古建設費用（税金）の使い方は、まさに「湯水の如く」である。フクシマの原発事故処理（廃炉費用も含め）にかかる費用（税金）も、これまた天文学的な金額になると指摘されている。

このままでは米軍基地と原発で、国は滅びると言える。（富田 英司）

義経・弁慶に由来する瀬見温泉

山形県もがみ温泉郷にある瀬見温泉に、仙台から「リゾートみり」に乗っていつてきました。「リゾートみり」は、仙台〜新庄間（東北本線、陸羽東線）を中心に運行しています。瀬見温泉駅までは、約三時間かかります。陸羽東線は、別名「奥の細道・湯けむりライン」とよばれ、温泉が七つあります。

今この時期の瀬見温泉は雪深いです。しんと雪が降り続いています。外での農作物は何もとれないです。朝の連続ドラマ小説 おしんの里にも近い場所です。食べるものが足りなく、子ども減らしのために、奉公にだされ、小学校にもいけず、生きた抜いた女性の話です。子どもは貧困は、今のあまりかわってないとは思いますが。瀬見温泉には、義経・弁慶に関する伝説が数多く残っています。

室町時代に書かれたとされる、「義経記」により、源頼朝の追っ手を逃れ、岩手県平泉に向かう途中、文治三（一一八七）に、最上地域を通ったとされています。なかでも瀬見温泉周辺には、義経の子「亀若丸」の誕生に保護が

何でも紹介

く、東西の海へと別れる分岐点を目の前に見ることができま



瀬見温泉駅

コラムの窓…「イセンス・プロジェクト」



最近は何でも横文字で、解らないことばかりで、聞かなくても何だかそのままだけにしようかと思ふままに「プロジェクト」ですが、これは米国で1990年代から始まった無料の組織的な冤罪救済活動のことなので、横文字なのは仕方ないところでは。

この活動が日本でも取り組まれることになり、昨年4月1日「冤罪救済センター」が開設されたのです。この団体の副代表をしている笹倉奈奈南大学教授の講演を聞く機会がありました。そうだよ、という思いです。

米国ではこれまでに1800人を超えて冤罪被害が明らか

れ、そのなかでDNA鑑定によるものが340人以上、何と死刑確定者が156人も救済されているのです。この数字からは犯罪捜査の杜撰さ、裁判のいい加減さがあふれだしています。

笹倉さんはその冤罪の被害者は黒人男性が多く、「誤った目撃証言」「誤った科学鑑定」「司法取引での情報提供」などによるとしています。こうした現状から、米国では刑事司法改革が進行中で、「目撃者の識別手続きや取り調べの録音録画、司法取引の手続きや科学的捜査の改革などが進んだ」そうです。

また、「死刑や拘禁刑が確定した人にDNA型鑑定の機会を保障する連邦法ができた」、各州でも死刑廃止が進んだ」と指摘されました。翻って、日本はどうでしょう。DNA再鑑定で劇的な再審無罪を勝ち取ったのは足利事件の菅谷利和さんですが、検察は不利な捜査情報を隠す犯罪を行って恥じないのです。

獄中48年の死刑囚袴田巖さんは釈放されて



いますが、検察が抵抗しています。31年7ヶ月の狭山事件・石川一雄さんは無期懲役で仮釈放となり再審請求中ですが、検察が証拠の全面開示に抵抗し続けています。冤罪救済センターの積極的な活動が求められるところでは。

日本の刑事司法の非常識は23日にも及ぶ身体拘束、長時間の取り調べ、自白の強要などがあります。鳴り物入りで行われた刑事司法改革についても、笹倉さんは次のように述べています。

「冤罪を生まない改革というより、捜査手法の拡大が目につきます。供述に依存した捜査や立証の改革を目指して始まったのに、司法取引の導入など、供述を取るための新たな手法を認め

明日は我が身ではありませんが、わたしやあなたが冤罪の蜘蛛の糸の餌食なるかもしれないのです。なにしろ、目の前に共謀罪などという新兵器も控えているのですから。（晴）

「プレミアムフライデー(PF)」は誰の為?

毎月末の金曜日の仕事を午後3時に切り上げることを薦める「プレミアムフライデー(PF)」が2月24日から実施された。

そもそもこの構想の発端は、昨年初めの経済財政諮問会議で、民間議員が「全国規模のセールで消費拡大を促す」と提案したことだった。米国のクリスマス商戦の開始日、小売業界が黒字になることから名付けられた「ブラックフライデー」などが例示され、訪日客の取り込みも念頭に置かれていた。

「働き方改革」の一環として、長時間労働の是正と消費拡大にもなるとして官民の取り組みの取組みだが、マスコミ報道では、小売りや旅行業界は、新たな消費を取り込むチャンスと見て、様々なサービスを用意し、大手百貨店では、仕事帰りに立ち寄ってもらうと、イベントや割引サービスなどを実施。居酒屋チェーンでは開店時間を早めたりする動きもあり、旅行会社は、金曜夕に出発する専用プランなどを販売していると、長時間労働の是正や残業の削減というより、消費の拡大に期待を

「プレミアムフライデー(PF)」のねらいは「生活スタイルの変革」「コミュニティの機能強化」「デフレ的傾向を変えていくきっかけ」など、様々な要素が盛りだくさんなのが、資本「企業」の利益確保のための「消費拡大」が主要目的であるということなのだ。

長時間労働の是正はその為の付け足し的なもので、開始当初は、余剰の力を一部の大企業のみだけ

だからこそ、自立した労働者の積極的な要求活動が、労働者の生活の安定と未来を築いていく唯一の活動であることを主張し、政府や財界主導の「働き方改革」に頼るのではなく、働くものの要求として勝ち取らなければならぬのであり、共に活動することを訴えるのみである。

読者からの手紙

「プレミアムフライデー」のイメージ図

（M）

「再審を実現し、袴田さんに無罪を！」

2014年3月、静岡地裁による再審開始決定と同時に48年ぶりに身柄を釈放された袴田厳さん。

3年近くたつ今も、検察による

抗告、引き延ばしにより再審の扉は開かず「確定死刑囚」のままだ。33年以上にも及ぶ獄中での「死刑の恐怖と隣り合わせの日々」は、現実を打ち消すことでしか乗り越えられなかったはずで、今もなお拘禁による深い心の傷は癒えない。現在姉の秀子さんの家で暮らすも、姉と言葉では認めない。無実の罪で死刑を言い渡される・・・その絶望、怒り、恐怖は想像をはるかに超える。

去る1月29日『無実の袴田さんに無罪判決を』清水集会』に、袴田さん自身が約3年ぶりに出席した。日々の散歩で日焼けした顔、粋な帽子と上着を着た厳さんが80歳とは思えないしつかりとした足取りで入ってくる、会場

は暖かい拍手で一杯になった。マイクを持つと、「ハッピン



再審開始妨害行爲だ。2014年10月になって、袴

田さんの逮捕当時の取り調べ録音テープがなぜか「発見」され開示されると、そこにはトイレにも行かせず便器を持ち込み、刑事たちの前で排泄させていた事実が明らかになった。(しかも許しがたいことに警察官は法廷で、室外の大勢の記者に見られたくないからと袴田さん自身がそれを望んだと真つ赤な嘘の証言を行っていた。)

警察による徹底した犯人扱いのもと、取り調べに名を借りた「拷問」によって自白させる手法、裁判所もそれを追認・・・。

この日のゲスト、1995年大阪東住吉小6焼死冤罪事件被害者、青木恵子さんも全く同じ経過だ。密室の取り調べ室で朝から夜中まで背もたれの無い丸イスに座らされ、連日怒鳴られ侮辱され続ける。「(娘を)なぜ助けなかった! 助けなかったのは殺したと同じだ!」娘を亡くし悲しみのどん底にいた母親にとつて、これ以上残酷な言葉は無い。これを聞いて死のうと思ひ「自白」したと青木さんは語る。

警察による犯罪に等しい取り調べ、証拠隠蔽・捏造のオンパレード。なぜ繰り返されるのか、なぜこれらの行為は罰せられないのか。

即刻再審を開始して、袴田さんを無罪にすべきた。(澄)

今年もまた「保育園落ちた」-待機児童問題-

「保育園落ちた日本死ね」という投稿ブログから1年たったが、何も解決されていない。

今年も入園の時期が迫っているのに

関東の激戦区では、入園の内定率が66%で3人に1人が「保育園落ちた」ことがわかった。入園が決まっていない親たちが2月24日、

国会内で集会を開いて「私は本当に怒っている。0歳児の時も1歳児の時も落ちて2歳児になっても落ちた」「認可保育園を10ヶ所申し込んで全部落ちた」と訴えるなど待機

児童問題は深刻な状況が続いている。だが、さらなる施設整備に

こうした実態が何年も続いているのは政権が根本的解決をしないので場当たりの政策を進めてきたからだ。

安倍首相が13年に得意げに『2017年度末までに「待機児童ゼロ」を目指します』と言ったことは絵に描いた餅にすぎなかったのだ。きれいな事や美辞麗句の言葉を並べてだまし続ける安倍首相を許すことはできない!

2月17日の衆院予算委員会目標達成について安倍首相は「間違はなく達成できる状況ではない」と答弁し「厳しい」とごまかしている安倍政権を「NO!」と訴える人たちが沢山いることを願って声をあげていきたい。(美)

色鉛筆

